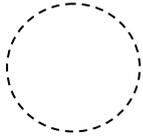


国税の予納申出書

税務署收受印



平成 年 月 日

税務署長 殿

(納税者) 住所又は居所 (所在地)

電話 ( )

氏名又は法人名 ㊤

下記のとおり、国税通則法第59条の規定による国税の予納をします。

記

予 納 す る 国 税				
税 目	年分 (事業年度分) 及び申告区分	納 期 限	税 額	備 考
			円	
予納する理由	(平成 年 月 日申告書等提出予定)			

※税務署整理欄	上記のとおり予納の申出がありました。				部 (署) 課 (部門)	
	決裁年月日		. .		申告書等提出年月日	年 月 日
					納付すべき税額	円
	署 長	副署長	総務課長	統括官	担当者	過誤納金額 円
					処理結果確認	収納等処理年月日 (年 月 日) 支払決定等年月日 (年 月 日)

## <記載要領>

- 1 この予納申出書は、次に掲げる国税について、予納の国税として納付する場合に所轄税務署長に提出します。
  - (1) 納付すべき税額の確定した国税でその納期が到来していないもの
  - (2) 最近（おおむね6月以内）において納付すべき税額の確定することが確実であると認められる国税
  
- 2 この予納申出書の各欄は、次により記載してください。
  - (1) 「住所又は居所（所在地）」、「電話」及び「氏名又は法人名」の各欄には、申出者の住所（居所）若しくは本店（主たる事務所）の所在地、電話番号、氏名若しくは代表者の氏名を記載してください。
  - (2) 「税目」欄には、予納する国税の税目を記載してください（例：「申告所得税及び復興特別所得税」、「法人税」、「地方法人税」、「消費税及地方消費税」等）。
  - (3) 「年分（事業年度分）及び申告区分」の欄には、予納する国税の年分（事業年度）及び申告区分を記載してください（例：「平成26年分修正申告」、「26.4.1～27.3.31期限後申告」、「26.4.1～27.3.31更正決定」等）。
  - (4) 「納期限」欄には、予納する国税の納期限を記載してください（例：「27.4.30」等）。
  - (5) 「税額」欄には、予納する金額を記載してください。
  - (6) 「予納する理由」欄には、申告書等提出予定日及び国税を予納する理由を記載してください。
  - (7) 「※税務署整理欄」は、記載しないでください。